

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 武川 隆彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 武川 隆彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	23,007,921	21,664,020	30,251,938
経常利益(千円)	3,542,899	3,120,999	4,355,667
四半期(当期)純利益(千円)	1,855,931	2,250,553	2,331,386
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,240,589	2,012,769	1,838,116
純資産額(千円)	17,675,216	20,093,963	18,271,023
総資産額(千円)	37,035,542	35,767,847	37,432,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	294.52	357.15	369.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.61	56.06	48.71
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,594,181	448,059	5,321,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	742,030	836,311	969,028
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,487,308	2,321,393	4,341,851
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,463,589	4,369,695	7,147,569

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	148.11	91.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式等調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社8社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は徐々に持ち直す動きが見られるものの、電力の供給不安や世界的な景気減速懸念、欧州の政府債務危機などにより、景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、アジアを中心とした顧客との関係を強化し拡販を行うとともに、新規製品の開発や生産効率の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ライフサイエンス事業ではほぼ横ばいで推移しましたが、電子材料および機能性化学品事業では、半導体業界の低迷や機能性化学品における主力製品の生産中止などにより減少したため、21,664,020千円（前年同期比5.8%減、1,343,901千円減）となりました。営業利益は3,241,463千円（同14.8%減、564,109千円減）、経常利益は3,120,999千円（同11.9%減、421,899千円減）、四半期純利益は、米国の連結子会社であるPMP Fermentation Products, Inc.において遊休となっている固定資産を譲渡したことなどにより、2,250,553千円（同21.3%増、394,621千円増）と増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が14,581,902千円（前年同期比0.5%減、79,803千円減）、営業利益は2,230,389千円（同0.4%増、8,318千円増）となりました。

売上高に関しましては、中国の連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の中国国内販売が増加しましたが、日本国内においては主力製品である果実酸類が取引先の在庫調整の影響を受け、事業全体としてはほぼ横ばいとなりました。営業利益に関しましては、中国国内販売の増加、一部製品の原価低減、利益率の高い商品販売の増加、円高による輸入価格の低下などにより、増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が7,082,117千円（前年同期比15.1%減、1,264,098千円減）、営業利益は1,586,077千円（同26.0%減、558,272千円減）となりました。

中国の連結子会社である扶桑化学（青島）有限公司で金属ケイ素の外販を開始しましたが、半導体業界の低迷による超高純度コロイダルシリカ関連製品の減少、および機能性化学品における主力製品の生産を中止したため、減収減益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,664,660千円減少し、35,767,847千円となりました。これは主に、法人税等の支払いおよび借入金の返済による現金及び預金の減少によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ3,487,600千円減少し、15,673,883千円となりました。これは主に、借入金の返済および長期未払金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,822,940千円増加し、20,093,963千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益により取得した資金を法人税等の支払いおよび借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ2,777,874千円減少し、4,369,695千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は448,059千円(前年同期は2,594,181千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により取得した資金を法人税等および長期未払金の支払いに充てたためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は836,311千円(前年同期は742,030千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,321,393千円(前年同期は3,487,308千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は305,431千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,299,800	62,998	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,998	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

（注）当第3四半期会計期間に自己株式63株を取得しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,018株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	武川 隆彦	平成23年12月31日

（注）武川 隆彦は、平成24年1月1日付で管理本部長に就任しています。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	管理本部長	代表取締役社長	-	赤澤 良太	平成23年12月1日
取締役	中国担当	取締役	管理本部長兼 財務経理部長	若林 孝太郎	平成23年12月1日

なお、平成24年1月1日付で次のとおり役員の異動を行っています。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	管理本部長	赤澤 良太	平成24年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,274,339	4,369,695
受取手形及び売掛金	7,657,758	7,657,310
商品及び製品	4,414,494	5,345,818
仕掛品	222,799	188,251
原材料及び貯蔵品	748,948	868,355
繰延税金資産	587,828	618,528
その他	330,969	528,925
貸倒引当金	4,557	7,052
流動資産合計	21,232,582	19,569,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,850,463	6,821,979
機械装置及び運搬具(純額)	2,918,991	2,547,522
土地	2,480,626	3,045,605
建設仮勘定	74,811	116,069
その他(純額)	402,148	402,989
有形固定資産合計	12,727,041	12,934,167
無形固定資産		
のれん	282,858	176,912
その他	500,209	450,889
無形固定資産合計	783,067	627,802
投資その他の資産		
投資有価証券	572,786	521,030
長期前払費用	732,452	520,592
繰延税金資産	1,058,435	1,020,051
その他	430,982	669,619
貸倒引当金	104,840	95,249
投資その他の資産合計	2,689,816	2,636,044
固定資産合計	16,199,925	16,198,013
資産合計	37,432,508	35,767,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,491	2,070,853
短期借入金	4,069,599	4,642,950
未払金	826,472	752,713
未払法人税等	964,534	630,684
賞与引当金	314,656	185,572
役員賞与引当金	45,000	33,750
その他	743,360	621,615
流動負債合計	8,741,115	8,938,140
固定負債		
長期借入金	8,259,350	5,554,150
長期未払金	1,163,144	123,908
退職給付引当金	951,644	993,188
資産除去債務	9,417	9,417
その他	36,812	55,078
固定負債合計	10,420,369	6,735,743
負債合計	19,161,484	15,673,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	15,879,335	17,940,849
自己株式	2,164	2,554
株主資本合計	18,724,581	20,785,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,919	120,887
為替換算調整勘定	639,702	855,125
その他の包括利益累計額合計	492,782	734,238
少数株主持分	39,225	42,496
純資産合計	18,271,023	20,093,963
負債純資産合計	37,432,508	35,767,847

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	23,007,921	21,664,020
売上原価	13,675,712	12,992,318
売上総利益	9,332,209	8,671,701
販売費及び一般管理費	5,526,635	5,430,238
営業利益	3,805,573	3,241,463
営業外収益		
受取利息	10,193	16,658
受取配当金	15,394	17,062
受取手数料	10,723	7,616
受取賃貸料	-	13,692
法人税等還付加算金	1,061	-
補助金収入	11,329	-
その他	16,229	19,992
営業外収益合計	64,931	75,023
営業外費用		
支払利息	174,524	133,461
為替差損	148,767	52,761
その他	4,312	9,262
営業外費用合計	327,604	195,486
経常利益	3,542,899	3,120,999
特別利益		
固定資産売却益	120	735,345
投資有価証券売却益	78	2
会員権売却益	55	-
関係会社株式売却益	1,436	-
特別利益合計	1,689	735,348
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	2,657	14,747
減損損失	367,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
特別損失合計	399,465	14,747
税金等調整前四半期純利益	3,145,124	3,841,600
法人税、住民税及び事業税	1,237,514	1,559,639
法人税等調整額	48,700	27,736
法人税等合計	1,286,215	1,587,375
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858,909	2,254,224
少数株主利益	2,977	3,671
四半期純利益	1,855,931	2,250,553

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858,909	2,254,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,086	26,032
為替換算調整勘定	541,233	215,422
その他の包括利益合計	618,319	241,455
四半期包括利益	1,240,589	2,012,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,611	2,009,097
少数株主に係る四半期包括利益	2,977	3,671

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,145,124	3,841,600
減価償却費	1,595,828	1,290,655
減損損失	367,159	-
のれん償却額	106,232	103,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,100	516
賞与引当金の増減額(は減少)	148,774	128,815
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,250	11,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,185	57,351
受取利息及び受取配当金	25,588	33,721
支払利息	174,524	133,461
為替差損益(は益)	120,351	38,661
固定資産売却損益(は益)	103	735,345
固定資産除却損	2,657	14,747
会員権売却損益(は益)	55	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,436	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
売上債権の増減額(は増加)	1,105,153	49,465
たな卸資産の増減額(は増加)	267,045	1,059,153
仕入債務の増減額(は減少)	136,333	303,958
未払金の増減額(は減少)	41,482	118,665
長期未払金の増減額(は減少)	3,690	1,039,236
その他	313,020	178,352
小計	4,093,752	2,429,640
利息及び配当金の受取額	25,479	24,506
利息の支払額	164,798	125,678
法人税等の支払額	1,360,252	1,880,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594,181	448,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	122,446
有形固定資産の取得による支出	734,686	1,406,812
有形固定資産の売却による収入	360	480,322
無形固定資産の取得による支出	10,125	32,929
投資有価証券の取得による支出	4,120	4,626
投資有価証券の売却による収入	302	2
関係会社株式の売却による収入	6,400	-
長期貸付けによる支出	-	1,190
長期貸付金の回収による収入	5,394	7,959
その他	5,554	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	742,030	836,311

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	191,570	607,345
長期借入金の返済による支出	3,074,300	2,731,850
自己株式の取得による支出	137	389
配当金の支払額	219,786	188,566
少数株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	1,114	7,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487,308	2,321,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	178,713	68,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,813,871	2,777,874
現金及び現金同等物の期首残高	7,277,460	7,147,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,463,589 ₁	4,369,695 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税制改正により見積実効税率が変更となり、繰延税金資産が8,517千円、未払法人税等が66,646千円それぞれ増加し、四半期純利益が58,128千円減少しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

受取手形	178,000千円
支払手形	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	5,463,589	4,369,695
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,463,589	4,369,695

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,521	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,520	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,518	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,661,706	8,346,215	23,007,921	-	23,007,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,133	29,436	47,569	47,569	-
計	14,679,839	8,375,651	23,055,491	47,569	23,007,921
セグメント利益	2,222,070	2,144,349	4,366,420	560,847	3,805,573

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
564,896千円、その他4,049千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子材料および機能性化学品事業」セグメントにおいて、生産停止が決定し遊休となることが見込まれる生産設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては367,159千円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,581,902	7,082,117	21,664,020	-	21,664,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,428	7,428	7,428	-
計	14,581,902	7,089,546	21,671,448	7,428	21,664,020
セグメント利益	2,230,389	1,586,077	3,816,466	575,002	3,241,463

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 586,781千円、その他11,778千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	294円52銭	357円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,855,931	2,250,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,855,931	2,250,553
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,418	6,301,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....94,518千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。